

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（心理学）	氏名	松山康成
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論文題目			
友人同士の対立場面における介入行動に関する研究			
論文審査担当者			
主査	教授	栗原慎二	
審査委員	教授	山内規嗣	
審査委員	教授	児玉真樹子	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本博士論文の著者、松山康成氏は、かねてから学校現場における子ども同士の対立に注目し、子ども主体による修復的な問題解決とその実現のための学校環境構築に関する実証的な研究を行ってきた。本論文は、友人同士の対立場面における第三者の子どもの介入行動に焦点を当て、その内的プロセスを明らかにし、介入行動促進の具体的な教育的支援の有効性を実証的に検討したものである。本論文は、心理学と教育の広領域にわたるものであるが、目指した研究の基盤は心理学に基づくものであり、その周辺領域である教育心理学や発達心理学などの学問的基盤が論文に明示されている。</p> <p>本博士論文は6つの章から構成されている。</p> <p>第1章では、学校現場において子ども同士の人間関係の形成および社会性を育む教育が実践されつつも、子ども同士の対立場面では、介入への不安感などによって自然発生的な介入行動が生起されにくいことを指摘した上で、子どもの介入行動と教育的支援に関する先行研究を概観している。さらに、計画的行動理論に基づいて子どもの介入行動における意図を検討し、社会的相互作用の促進と介入行動スキルの習得を目指す教育的支援を実施することにより、介入行動意図が促進される可能性を示唆している。しかし、介入行動の内的プロセスが明らかになっていないことや、介入行動意図をアセスメントする尺度が開発されていないことなどから、日本において介入行動に関する研究はまだ萌芽期であることを指摘し、それら研究の必要性を述べている。</p> <p>第2章では、友人同士の対立場面における介入行動意図を測定する尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討している。探索的因子分析と確認的因子分析の結果、介入行動意図尺度は援助意図、傍観意図、非介入意図、介入意図の4因子21項目から構成された。介入行動意図尺度は一定のα係数と再検査信頼性係数を示し、十分な内的一貫性が認められた。また、同時に測定した外的基準との関連を示したことから、一定の信頼性と妥当性を有すると考えられた。</p> <p>第3章ではその介入行動意図尺度を用いて、介入行動の学年差及び性差の量的差異について検討している。分析の結果、学年差が認められ、援助意図は小学5年生の得点が小学6年生の得点よりも高く、傍観意図と非介入意図は小学6年生の得点が小学5年生の得点よりも高いこ</p>			

とが確認された。また傍観意図において性差が認められ、男子よりも女子の方が高いことを確認している。

第4章では、社会的相互作用の促進が、友人同士の対立場面における介入行動意図に及ぼす効果を検討するために、小学5年生に対してPPR (Positive Peer Reporting) を実践している。その結果、介入行動意図尺度における援助意図及び傍観意図と対人的感謝に効果を及ぼすことが示唆された。

第5章では、直接的に友人同士の対立場面への介入行動スキルの習得を目指す教育的支援が、介入行動意図に及ぼす効果と実際の友人同士の対立場面における介入行動に及ぼす効果を検討するために、小学6年生に対してPMT (Peer Mediation Training) を実践している。その結果、介入行動意図における非介入意図及び介入意図に効果を及ぼすこと、加えて実際の介入行動の実行と話し合いの増加に効果を及ぼすことが示唆された。

これらを受けて第6章、総合論議では、4つの研究から得られた結果を踏まえて、これまで明らかにされてこなかった友人同士の対立場面における介入行動の特徴と介入行動を促進する包括的な教育的支援の在り方について考察を行っている。介入行動意図は学年の上昇に伴って消極的な態度を示していくことから、学校教育における介入行動に関する教育的支援の必要性を指摘している。また、本論文によって得られた結果は、「他者同士の個人間で生じている暴力を伴わない対立場面に対して、対立当事者ではない第三者の子どもが問題解決を目指して介入する行動」という統制された状況下での介入行動であった点を踏まえ、「実際の子ども同士の対立場面では、複数の対立当事者や様々な対立発生までの過程が考えられ、今後は本研究で得た知見を生かしつつ、いじめ問題などに対する介入行動についての検討を進め、介入行動に関する研究知見を蓄積していく必要がある」と述べ、博士論文を結んでいる。

これらを踏まえ、本論文は以下の点において高く評価することができる。

- (1) 小学校高学年を対象とした友人の対立場面に対する介入行動意図を測定する一定の妥性と信頼性を有する尺度を作成し、介入行動に関わる意図が4つに分類されることを明らかにしたこと。
- (2) 介入行動意図に関する学年差と性差の分析から、学年の上昇に伴って介入行動意図に対して消極的な態度を示していく実態を明らかにし、教育的支援の必要性を明らかにしたこと。
- (3) 社会的相互作用を促進させる教育的支援だけではなく、直接的に友人同士の対立場面への介入行動スキルの習得を目指す教育的支援を合わせて実施することによって介入行動意図が高まることを明らかにしたこと。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（心理学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和4年2月7日